



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月7日 東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,599	7.4	430	15.0	473	21.7	316	22.8
2022年2月期	9,864	△2.4	374	△10.6	389	△10.8	257	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	57.14	—	2.5	3.0	4.1
2022年2月期	44.41	—	2.1	2.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	15,932	12,660	79.5	2,308.82
2022年2月期	15,555	12,587	80.9	2,171.28

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,660百万円 2022年2月期 12,587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	355	△249	△303	3,992
2022年2月期	655	△294	△87	4,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	86	33.8	0.7
2023年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	26.2	0.6
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.3	

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,320	4.0	190	23.4	190	3.7	115	△10.0	20.97
通期	11,200	5.7	540	25.3	540	14.0	325	2.8	59.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	5,970,480 株	2022年2月期	5,970,480 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	487,021 株	2022年2月期	173,021 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	5,531,676 株	2022年2月期	5,797,459 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対し共存していく政策などにより、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きで推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクによる原材料価格やサプライチェーンへの影響、各国の金融引き締め政策、為替変動リスクの増大など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する建築金物市場におきましては、新設住宅着工戸数が底堅い動きで推移しており、分譲マンションなどの着工戸数が改善するとともに、企業の設備投資も持ち直しの傾向が続きました。一方で、原材料価格やエネルギー資源価格の高騰は続き、製造コストを底上げしました。

このような中、当社は、ハンガーレールが部品部材であることを武器に利用用途を建築金物以外の分野にまで広げることで、販売市場を拡大するとともに、高い付加価値を提供するべく取り組んでまいりました。

また、駐輪場ラックやごみ収集庫などの主力製品については、継続してインターネット広告など顧客へのアプローチを増やしていくとともに、展示会への参加や対面での営業活動についても展開してまいりました。海外市場へは、ホームページのグローバルサイトの充実させることで製品のPRを展開いたしました。

増加傾向が続く原材料コストに関しましては、生産体制の効率化などによる原価改善に努めるとともに、製品販売価格の改定などを実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比7.4%増の10,599百万円となりました。利益面では、営業利益は前事業年度比15.0%増の430百万円、経常利益は前事業年度比21.7%増の473百万円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ22.8%増の316百万円となり、自己資本利益率は、自己株式を取得したこともあり、前事業年度比0.4ポイント増の2.5%となりました。

なお、当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細は、「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

（セグメント売上高）：当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,431,063	107.5	98.4
不動産賃貸	168,465	103.9	1.6
合計	10,599,528	107.4	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品におきましては、製品の価格改定を実施したことで、駆け込み需要が生じましたが、一方で、戸建住宅の着工減や価格改定の影響から、金物関連製品などの販売が伸び悩みました。

また、新たな市場へと製品の用途活用を広げる中で、メンテナンスレールなどの需要を獲得いたしました。

ごみ収集庫や駐輪場ラックなどのエクステリア関連製品つきましても、ECサイトの販売に加えて、集合住宅の着工は底堅く推移したことから、比較的堅調に推移いたしました。

海外への販売につきましては、ホームページのグローバルサイトの充実などに取り組み、現地への営業活動を展開してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や運送コストの増大などから需要の取り込みには至りませんでした。

その結果、売上高は10,431百万円(前事業年度比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、680百万円(前事業年度比15.3%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、「Withコロナ」の政策により、人の流れが正常化していく中で、企業の社宅や学校寮の需要が改善し、収益の主力でありますワンルームマンションの入居率が改善し、高い水準にて順調に稼働いたしました。また、法人向けテナント契約に関しましても、安定した収益を確保いたしました。

経費に関しましては、入退去時対応の清掃等や経年劣化への修繕費用、また、資源価格高騰に伴う水道光熱費等のコストの増加が生じました。

その結果、売上高は168百万円(前事業年度比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は92百万円(前事業年度比4.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ176百万円増加し、10,490百万円となりました。これは、固定資産への投資や自己株式を取得したことにより現金及び預金が195百万円減少したものの、販売価格の改定により売上債権が52百万円、原材料価格の上昇などにより棚卸資産が328百万円増加したことが主因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ201百万円増加し、5,442百万円となりました。これは、時価評価により投資有価証券が88百万円、生産能力の向上のための投資により有形固定資産が150百万円増加したことが主因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ280百万円増加し、3,022百万円となりました。これは、原材料価格の上昇や生産量の増加などから仕入債務が115百万円、経費等の未払金が177百万円増加したことが主因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、249百万円となりました。これは、繰延税金負債が15百万円、役員退職慰労引当金が12百万円それぞれ増加したことが主因であります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ72百万円増加し、12,660百万円となりました。これは、4月に開催した取締役会に基づく自己株式の取得により自己株式が216百万円増加し純資産を減少させたものの、当期純利益による増加などによって、繰越利益剰余金が229百万円、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ195百万円減少し、3,992百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は355百万円(前事業年度は655百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益456百万円、仕入債務の増加による114百万円及び減価償却費314百万円などの収入とたな卸資産の増加による328百万円、法人税等の支払額161百万円などの支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は249百万円(前事業年度は294百万円の支出)となりました。これは主に、事業投資に関する有形固定資産の取得による支出250百万円の支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は303百万円(前事業年度は87百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出額216百万円及び配当金の支払額87百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、世界経済では、地政学リスクによる国際的な流通の制約や資源価格の高騰などからインフレの進行が続く中、各国の金融引き締め政策による景気の下押しリスクの影響など不安定な状況が続くとみられます。また、わが国経済におきましても、コロナ禍による経済社会活動への制約はほぼ解消され、経済の活性化が見込まれるものの、資源価格高騰などによるコスト上昇や国際情勢のサプライチェーンへの影響など予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社におきましては、社会の変化へ適切に対応して、全社一体として成長を続ける組織へと、また高収益体質の企業へと変革を進めてまいります。

建築関連製品事業におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移すると見込まれ、また、経済の活性化から企業の設備投資などが持ち直しの動きの中、需要面では比較的堅調に推移していくと考えられます。

しかしながら、原材料やエネルギー資源の価格高騰が続く中、国際情勢のサプライチェーンへの影響などからコスト面では依然として厳しい状況が続くものと見込んでおります。

当セグメントにおきましては、開発、製造、販売における連携を密にして、付加価値の高い製品の提供と新製品のスピーディーな市場導入とを実施していくとともに、用途提案を通じた新たな市場の開拓に注力してまいります。また、増大が見込まれますコスト面では、情報共有を進め、生産の最適化、管理業務を含めた業務の標準化や効率化の改善を進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、「With/Afterコロナ」などの社会変化に伴う入居者のニーズに対応する設備投資の実施が課題となります。

これらの課題に対しましては、老朽化等の補修に加えて社会変化に伴うニーズを反映した効率的な改修、設備投資などを進めるほか、引き続き企業や各種学校の寮としての需要獲得に努め、入居率の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高11,200百万円、経常利益540百万円、当期純利益325百万円、売上高経常利益率4.8%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,922,991	4,727,347
受取手形	477,481	274,979
電子記録債権	1,727,347	1,955,702
売掛金	1,663,526	1,690,626
商品	10,892	421
製品	654,509	926,144
原材料	462,351	538,099
仕掛品	307,418	306,995
貯蔵品	49,173	41,188
その他	38,595	29,186
貸倒引当金	△110	△95
流動資産合計	10,314,178	10,490,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,720,237	5,741,719
減価償却累計額	△4,232,283	△4,328,316
建物(純額)	1,487,953	1,413,403
構築物	244,337	244,337
減価償却累計額	△217,672	△219,642
構築物(純額)	26,664	24,695
機械及び装置	2,633,517	2,856,381
減価償却累計額	△2,172,479	△2,240,454
機械及び装置(純額)	461,037	615,927
車両運搬具	61,648	66,443
減価償却累計額	△47,928	△49,159
車両運搬具(純額)	13,720	17,284
工具、器具及び備品	1,610,661	1,648,762
減価償却累計額	△1,483,229	△1,529,794
工具、器具及び備品(純額)	127,432	118,967
土地	2,028,303	2,028,023
建設仮勘定	77	77,687
有形固定資産合計	4,145,189	4,295,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	103,452	78,975
電話加入権	1,696	1,696
その他	286	69
無形固定資産合計	105,434	80,741
投資その他の資産		
投資有価証券	692,366	780,706
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	33,243	20,261
保険積立金	224,613	227,059
その他	60,006	44,581
貸倒引当金	△39,893	△27,151
投資その他の資産合計	990,335	1,065,458
固定資産合計	5,240,960	5,442,188
資産合計	15,555,138	15,932,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,758	137,858
電子記録債務	1,491,263	1,581,351
買掛金	465,074	471,754
未払金	129,704	306,990
未払費用	131,306	139,922
未払法人税等	127,380	120,141
賞与引当金	170,793	184,820
役員賞与引当金	9,320	14,500
その他	98,846	65,587
流動負債合計	2,742,447	3,022,926
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,275	126,675
繰延税金負債	1,472	16,857
その他	109,018	105,992
固定負債合計	224,765	249,525
負債合計	2,967,213	3,272,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	4,096,417	4,325,557
利益剰余金合計	11,716,798	11,945,938
自己株式	△113,043	△329,707
株主資本合計	12,335,677	12,348,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,247	312,182
評価・換算差額等合計	252,247	312,182
純資産合計	12,587,925	12,660,335
負債純資産合計	15,555,138	15,932,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,702,765	10,431,063
不動産賃貸収入	162,104	168,465
売上高合計	9,864,870	10,599,528
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	744,823	665,402
当期製品製造原価	5,982,498	7,017,592
当期商品仕入高	251,398	181,502
当期製品仕入高	89,529	88,477
当期外注施工費	224,046	252,836
合計	7,292,296	8,205,811
他勘定振替高	7,186	6,517
商品及び製品期末棚卸高	665,402	926,565
商品及び製品売上原価	6,619,707	7,272,728
不動産賃貸原価	73,446	76,059
売上原価合計	6,693,154	7,348,787
売上総利益	3,171,715	3,250,741
販売費及び一般管理費	2,797,231	2,819,918
営業利益	374,484	430,822
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	23,820	25,710
仕入割引	3,417	3,709
受取地代家賃	4,188	4,113
雑収入	10,315	11,309
営業外収益合計	41,758	44,858
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	24,204	—
受入営業保証金利息	1,370	1,390
損害賠償金	—	231
雑損失	1,483	270
営業外費用合計	27,061	1,894
経常利益	389,181	473,786
特別損失		
会員権評価損	—	16,846
特別損失合計	—	16,846
税引前当期純利益	389,181	456,940
法人税、住民税及び事業税	135,524	150,029
法人税等調整額	△3,788	△9,191
法人税等合計	131,735	140,838
当期純利益	257,445	316,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	7,500,000	3,925,933	11,546,314
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△86,961	△86,961
当期純利益			257,445	257,445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	170,483	170,483
当期末残高	120,381	7,500,000	4,096,417	11,716,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,043	12,165,193	240,191	240,191	12,405,384
当期変動額					
自己株式の取得	—	—			—
剰余金の配当		△86,961			△86,961
当期純利益		257,445			257,445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,056	12,056	12,056
当期変動額合計	—	170,483	12,056	12,056	182,540
当期末残高	△113,043	12,335,677	252,247	252,247	12,587,925

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	7,500,000	4,096,417	11,716,798
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当			△86,961	△86,961
当期純利益			316,102	316,102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	229,140	229,140
当期末残高	120,381	7,500,000	4,325,557	11,945,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,043	12,335,677	252,247	252,247	12,587,925
当期変動額					
自己株式の取得	△216,664	△216,664			△216,664
剰余金の配当		△86,961			△86,961
当期純利益		316,102			316,102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59,934	59,934	59,934
当期変動額合計	△216,664	12,476	59,934	59,934	72,410
当期末残高	△329,707	12,348,153	312,182	312,182	12,660,335

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,181	456,940
減価償却費	309,415	314,515
会員権評価損	—	16,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,304	△12,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,183	14,027
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,280	5,180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,825	12,400
受取利息及び受取配当金	△23,836	△25,727
支払利息	3	1
受取保険金	△1,540	△1,004
為替差損益 (△は益)	△1,188	△2,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,888	△52,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,631	△328,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,031	114,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,697	7,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,991	10,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,965	△38,067
小計	759,343	490,982
保険金の受取額	1,540	1,004
損害賠償金の支払額	—	△231
利息及び配当金の受取額	23,836	25,727
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△129,344	△161,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,372	355,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,600	△250,610
有形固定資産の売却による収入	377	732
無形固定資産の取得による支出	△69,393	△6,505
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,607	△3,828
その他の支出	△2,774	△2,446
その他の収入	136	12,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,861	△249,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△216,821
配当金の支払額	△87,352	△87,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,352	△303,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,188	2,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,346	△195,643
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,645	4,187,991
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,187,991	※1 3,992,347

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益について、主に金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。

当該製品又は商品の販売におきましては、製品又は商品の引渡時点でその支配が顧客へ移転して、履行義務を充足するものと判断し、原則として引渡時点において収益を認識しております。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、取引対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更として、従来顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりました取引のうち、代理人取引に該当するものについては、純額で収益を認識する方法としております。また、従来費用として処理しておりました販売奨励金を売上高の減少として処理し、当該販売奨励金に関する債務を売掛金に含めて表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は52,496千円減少し、売上原価は29,852千円減少し、販売費及び一般管理費は40千円減少し、営業利益は22,603千円減少し、営業外費用は22,603千円減少しております。また、売掛金は17,950千円減少し、未払金は17,950千円減少しております。当事業年度の経常利益、当期純利益及び利益剰余金の期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（前事業年度1,540千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度において、「雑損失」（前事業年度2,853千円）に含めておりました「受入営業保証金利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」1,540千円及び「雑収入」8,774千円は、「雑収入」10,315千円に組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「雑損失」2,853千円は、「受入営業保証金利息」1,370千円及び「雑損失」1,483千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
再加工のための振替高	1,469千円	1,182千円
販売費及び一般管理費	2,234千円	3,416千円
営業外費用等	3,481千円	1,917千円
計	7,186千円	6,517千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上原価	△2,775千円	△2,299千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
運搬費	634,910千円	636,171千円
給料手当	942,698千円	941,176千円
賞与引当金繰入額	87,518千円	95,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,825千円	12,400千円
減価償却費	80,885千円	88,965千円
役員賞与引当金繰入額	9,320千円	14,500千円
貸倒引当金繰入額	33,182千円	△12,757千円
おおよその割合		
販売費	52%	51%
一般管理費	48%	49%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
研究開発費の総額	161,684千円	160,084千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,021	—	—	173,021

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,021	314,000	—	487,021

(注) 普通株式の自己株式の変動事由の概要は以下のとおりであります。
2022年4月21日の取締役会決議による自己株式の取得 313,900株
単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	4,922,991千円	4,727,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	4,187,991千円	3,992,347千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	3,385,231	—	3,385,231
建材	2,212,340	—	2,212,340
エクステリア	3,043,915	—	3,043,915
その他	1,789,575	—	1,789,575
顧客との契約から生じる収益	10,431,063	—	10,431,063
その他の収益	—	168,465	168,465
外部顧客への売上高	10,431,063	168,465	10,599,528

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であり
ます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、建築関連製品において、主に国内の顧客に対して、金物、建材、エクステリア等に関する製品又は商品の販売を行っております。建築関連製品の販売契約については、契約締結後の交渉による値引きがあり、また、決済期間や取引数量等を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、発生しうる最も可能性の高い単一の金額（最頻値）による方法を用いて算定しております。なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消されるまでに計上された著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引対価に含めております。

履行義務の充足時点については、製品又は商品の引渡時点で充足するものと判断しております。これは、当該時点が製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。なお、国内顧客への販売につきましては、出荷時点から製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

建築関連製品に関する取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,868,355	3,921,309
契約資産	—	—
契約負債	3,052	5,640

顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」として貸借対照表に計上しております。

契約負債は、主に製品又は商品の引渡前に顧客から受領した対価であり、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれた額は、3,044千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統轄する営業本部と製造部門を統轄する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ハンガーレールなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外

装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 財務諸表等 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「建築関連製品」の売上高が52,496千円減少、セグメント利益が22,603千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,702,765	162,104	9,864,870	—	9,864,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,702,765	162,104	9,864,870	—	9,864,870
セグメント利益	590,070	88,658	678,728	△304,244	374,484
その他の項目					
減価償却費	286,928	20,324	307,253	2,161	309,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,431,063	168,465	10,599,528	—	10,599,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,431,063	168,465	10,599,528	—	10,599,528
セグメント利益	680,621	92,406	773,027	△342,205	430,822
その他の項目					
減価償却費	293,299	19,053	312,353	2,161	314,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	1,777,682	建築関連製品

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,044,131	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,171円28銭	2,308円82銭
1株当たり当期純利益	44円41銭	57円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	257,445	316,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,445	316,102
普通株式の期中平均株式数(株)	5,797,459	5,531,676

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,587,925	12,660,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,587,925	12,660,335
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,797,459	5,483,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。